

32 暉峻義等の社会衛生学への傾斜

三 浦 豊 彦

暉峻は一九一七年(大正六)東大医学部を卒業した。学生時代から臨床医学に関心がなく、永井潜教授の生理学教室に入った。永井教授から与えられたテーマは炭酸同化作用で、当時の先端的な研究テーマだった。このまま研究が進めば暉峻は生理学者になっているはずだった。

国民の保健衛生に関する事項を調査審議するために内務省保健衛生調査会が設立されたのは一九一六年(大正五)六月のことであるが、この調査会には八部会があり、第七部が農村衛生、地方病、風土病を担当し、「農村保健衛生実地調査」も実施した。

暉峻が実験準備をしていた時に、この内務省保健衛生調査会の第七部から生理学の専門家を求めてきた。教室には後に各地大学の生理学教授になる研究者が何人かい

たが、皆なカエルの生理学で社会問題には全く興味がない。そこでこの調査会の委員でもあった永井教授は暉峻を推薦した。それより少し前、暉峻は有馬頼寧伯、近衛文麿公、木戸幸一侯らがやっていた労働者学校の講師を引受けて生理学の講義をしていた。そんなことで内務省保健衛生調査会にも推薦されたい。この調査会の第七部は農村衛生を対象としていたので、暉峻は第七部主査の柳澤保恵伯や永井教授、横手千代之助教授と一緒に内務省の課長の案内で静岡県と山梨県の農村の視察に行ったが、調査はしなかったという。

暉峻は身柄は内務省が保証するというので、警視庁の囑託になった。警視庁では何んでも好きなことをやってくれということだったが、月給を貰えばそうもゆかぬというので、警視庁管内の細民街の調査をすることにした。暉峻は一九一八年(大正七)五月から六ヵ月細民街の一室に泊りこんで調査した。助手五、六人と沖繩出身の女医が調査に協力した。

警視庁に提出した大部の報告書は残っていないが、調査結果の一部を暉峻が国家医学会で講演し、それを修正

して一九二七年（昭和二）の著書『社会衛生学——社会衛生学上に於ける主要問題の論及——』（吐鳳堂）第六章に「貧困に関する社会衛生的研究」として掲載している。そして「種々貴重なるヒントを得、且つ余の社会衛生学研究生としての生活が始められたのである。」と書いている。

この報告の末尾に関東大震災で焼失してしまうことになる細民街の貴重な写真も集録されている。

この暉峻の調査中に後に大原社会問題研究所長になる、東大経済学部の高野岩三郎教授が「月島調査」を始めるための参考に訪問している。

この暉峻の細民街調査中に倉紡社長の大原孫三郎が大原に社会問題解決のための研究所を創立するので入所してほしいとすすめが来た。

第一回国際労働会議（ILO）の労働代表問題と、森戸事件で東大教授を辞した高野岩三郎を所長として大原孫三郎が創立した大原社会問題研究所に暉峻が入所したのは一九一九年（大正八）のことだが、医学者は彼一人で、調査のために開放してくれる工場もない。

やがて暉峻の希望を聞いて、大原社長の力で、倉敷町の倉紡万寿工場内に「倉敷労働科学研究所」が創立されることになる。

生理学者になるつもりであった暉峻は、内務省保健衛生調査会に加わったことで、社会衛生学を目指すことになり、これが一九二二年（大正十）の労働科学研究所の創立に結びつき、『日本社会衛生年鑑』や『労働科学研究所の創刊と結びついて行くことになる。』

この時期は欧米でも国立や大学内に労働衛生研究機関の創立される時期にあたるが、日本では工場現場の内から出発したのが特徴である。

日本の場合、国立の労働衛生研究所や産業医大の創立されるのは、いずれも第二次大戦後のことである。

（労働科学研究所）